

平成 27 年度 横浜市民スポーツ意識調査報告書 概要版

本調査は、横浜市民の成人の方を対象に、スポーツに関する実施状況やご意見・ご要望等をお聞きし、今後のスポーツ振興に役立つ基礎資料とすることを目的として、平成 19 年度から毎年実施しているものです。

この概要版は、報告書の内容から主なものを抜粋してまとめたものです。

I 調査概要

- 1 目的 横浜市民のスポーツに対するニーズや行動・意識を考察し、今後の事業展開の在り方を追求する
- 2 対象者 横浜市内に居住する満 20 歳以上の調査機関(株式会社クロス・マーケティング)の登録者(モニタ)の男女個人 1,600 人
- 3 対象者抽出方法 性別、年齢、居住区の構成比率を基に有意抽出方法(割り当て法)により抽出
- 4 調査方法 インターネットによるアンケート調査
- 5 調査期間 配信日：平成 27 年 10 月 16 日 回収締切日：平成 27 年 10 月 19 日
- 6 回収状況 有効回答数：1,600 件

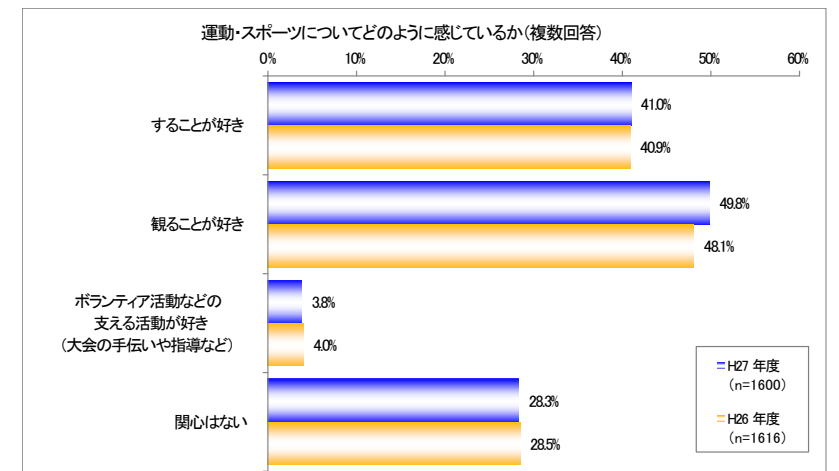
II 結果概要

1. 運動・スポーツに対する感じ方

「すること」よりも「観ること」が好き

右図のとおり、「することが好き」な割合は 41.0%、「観ることが好き」な割合は 49.8%となった。運動・スポーツは、「すること」よりも「観ること」の方が好きな人が多く、この傾向は前回調査と変わらなかった。また、「関心がない」割合も 3 割程度おり、この傾向も前回調査と変わらなかった。

さらには、実施者の過半数が「することが好き」としてしたが、非実施者が「することが好き」な割合は 1 割にも満たなかった。人の心理としては、好きだと感じていないことを行うことは難しいため、非実施者の「することが好き」な割合が低いことは、今後の実施率向上に対しても影響があるものと考えられる。また、実施率の向上に向けては、「関心がない」とする層や「することが好き」なのに、出来なかった非実施者層への対策も講じていく必要がある。

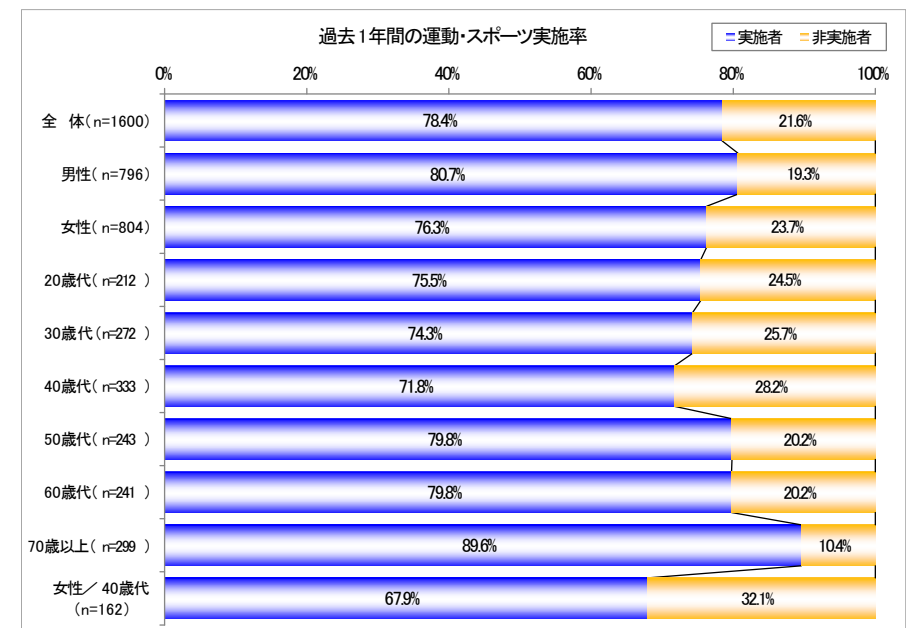


2. 運動・スポーツの実施率

理想の実施頻度と現状との差

右図のとおり、過去 1 年間のスポーツ・運動実施率は 78.4%となり、前回調査(26 年度)から 2.8 ポイント増加した。調査開始(19 年度)以降、実施率は 75.0%から 80.0%前後で推移している状況である。性別で比較すると、男性(80.7%)の方が女性(76.3%)よりも高い傾向にあった。また、年代で比較すると、40 代の実施率(71.8%)が一番低く、特に 40 代女性の実施率(67.9%)が低い傾向にあった。

週 1 回以上の運動・スポーツ実施率は、49.3% (26 年度比 9.9 ポイント増)、週 3 回以上の実施率は、23.4% (26 年度比 7.3 ポイ



ボールを投げる機会が減っていることは、運動の基礎能力低下につながることも考えられる。やはり、子どもの頃には、「投げる・走る・跳ぶ」などの基本的な動作が十分に入った運動・スポーツを行うことも必要であると考えられる。

子どもの運動・スポーツ種目を年齢層別に見てみると、未就学児から中学生までは、「水泳」、「サッカー・フットサル」が上位に入っていた。「水泳」や「サッカー・フットサル」は小さい頃から継続的に行われているスポーツと言える。小学生になると、「空手・ボクシングなどの武道・格闘技」が上位 10 位に入り、中学生になると「テニス・ソフトテニス」、高校生になると、「バスケットボール」、「筋力トレーニング」の割合が増えるなど、年齢層によって行っている運動・スポーツの種目が変化した。年齢層が高くなるにつれ、運動を目的とした種目や体力向上につながる種目が上位に入ってくると考えられる。また、中学生や高校生になると、運動している場面の大半が「学校の部活」となった。部活動を中心に運動・スポーツが行われており、そのことが実施種目にも大きく影響していると考えられる。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
未就学児	水泳	サッカー・フットサル	ダンス	ラジオ体操などの健康体操・幼児体操・ストレッチ	散歩 公園や広場での外遊び
小学生	水泳	サッカー・フットサル	ダンス	公園や広場での外遊び	野球・ソフトボール
中学生	サッカー・フットサル	野球・ソフトボール	水泳	テニス・ソフトテニス	ダンス バスケットボール
高校生	野球・ソフトボール	テニス・ソフトテニス	バスケットボール	ランニング・ジョギング・マラソン	筋力トレーニング

III おわりに

今回の調査では、子どもの頃の運動・スポーツや子どもの運動・スポーツに注目して分析を行った。子どもの頃の運動習慣や運動への意識が、大人になってからの運動・スポーツの実施状況に大きく影響を与えていた。また、子どもの運動習慣には、親の運動・スポーツへの意識と実施状況が影響していた。

今後、運動・スポーツの実施率を向上するためには、子どもの意識・運動習慣の改善を図らなければならない。そのためには、親の運動・スポーツへの意識改善と、実施状況の改善を図る必要がある。

子どもの体力低下に関する意識が低かったことから、まずは、この認知度を上げることが必要である。子どもの体力低下に対する危機感を高め、この問題を横浜市民全体で共有し、対策を考えて行くことが、将来的には、運動・スポーツの実施率向上につながるのではないかと考える。

また、中学生や高校生が運動を行う場面の大半が「学校の部活」であった。部活動が、子どもの運動への意識形成に与える影響も大きいと推測される。学校の授業による運動・スポーツに対する教育、啓発もさることながら、部活動を通じた教育、啓発も意識する必要がある。指導者側の能力向上も求められる。さらには、学校を卒業してからも運動・スポーツを続ける環境や仕組みを構築することで、運動・スポーツを行う機会をより多く提供することができる。そのことが市民にとって、運動・スポーツを行うチャンスにもなり、意識の改善にもつながることを期待したい。

最後に、今後、スポーツ・運動を市民が継続的に実施していくためには、市民のニーズをしっかりと調査・分析した事業を展開する必要がある。いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会が実現されるよう、スポーツに関わる方々にはこの調査結果を参考にしていきたい。

IV 販売について

報告書は、A 4 判・135 ページからなり、性別、年代別、前回調査比較など、多角的に分析しています。

報告書(PDF)、単純集計表(属性等含む)(Excel)集計データが入った CD-ROM も付いて、1 セット税込 540 円(送料 200 円別)で販売しています。(平成 19 年度から平成 26 年度の報告書も販売しております。)この機会にご購入いただき、スポーツ・運動の普及振興のためにぜひご活用くださるようお願い申し上げます。

※なお、体育協会本部や横浜市民情報センターでも販売しております。詳細は下記連絡先またはホームページをご覧ください。

公益財団法人 横浜市体育協会

〒231-0015 横浜市中区尾上町 6-81 ニッセイ横浜尾上町ビル内

電話/045-640-0011(代表) FAX/045-640-0021(代表)

http://www2.yspc.or.jp/ysa/

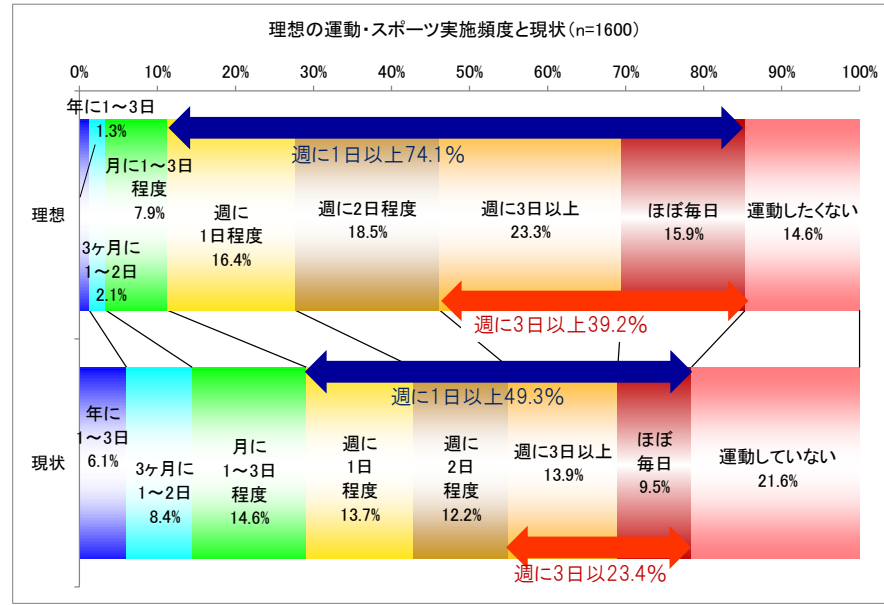


公益財団法人横浜市体育協会は、横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的に活動している団体です。
各種目の市民大会・マスターズ大会の開催、子どもの体力向上事業・高齢者の介護予防事業の開催、市内スポーツ施設の運営・教室事業の開催など、幅広くスポーツ振興事業を実施しています。

ント増)となった。前回調査(26年度)と比較すると、実施頻度が大きくあがっている。27年度の調査では、「散歩」と「ウォーキング」の選択肢を分けたことや、ウォーキングに「意識して長く歩く、速く歩く、通勤通学時の一駅歩きなども含む」との解説を入れたことも影響していると考えられる。また、行った日数の選択肢に、「週に2日程度」、「ほぼ毎日」を加え、「わからない」を削除したことも影響していると考えられる。

国のスポーツ基本計画および横浜市のスポーツ推進計画では、「成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30%程度)となること」を目標としている。27年度は、調査結果が大きく伸びたものの、週1回以上の実施率では15.7ポイント、週3回以上の実施率では6.6ポイントの未達となった。

回答者が理想とする実施頻度は、右図のとおり、週1回以上の運動・スポーツ実施率が74.1%、週3回以上の実施率は39.2%となった。どちらも現状の実施率を大きく上回っており、理想とする実施率が達成できれば、国及び横浜市が掲げる目標を大きく上回ることができる。

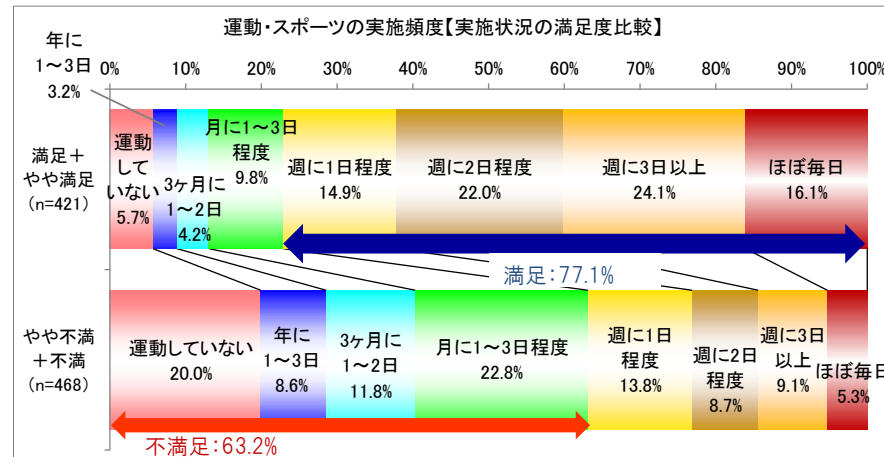


3. 運動・スポーツ実施状況に対する満足度と実施頻度

実施頻度と満足度の相関関係 - 30代で高まる不満傾向 -

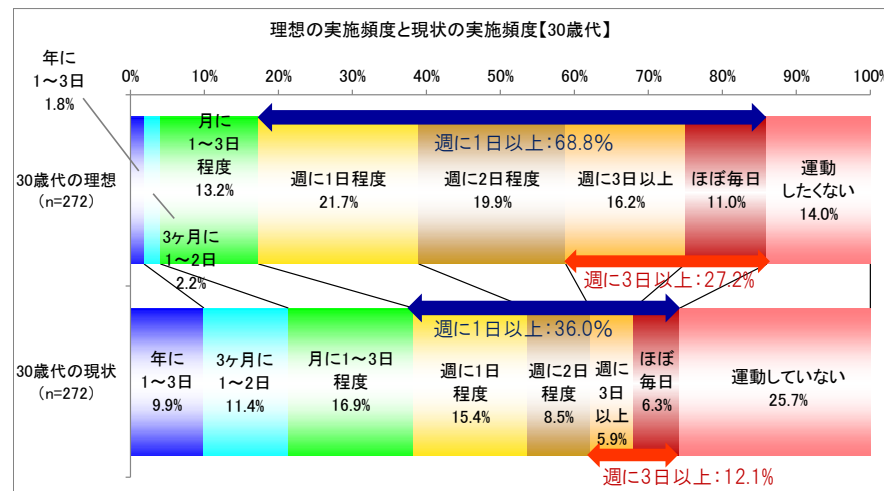
運動・スポーツの実施状況に対する満足度は、約3割となり、満足傾向と不満傾向が、ほぼ同じ割合となった。また、非実施者は満足度が極めて低い傾向にあり、実施者と非実施者の満足度には4倍以上の差があることが分かった。

そこで、実施頻度と満足度の関係をさらに分析してみると、右図のとおり、実施頻度が比較的低い「月に1~3日程度」以下は、現状への不満傾向が高く、実施頻度が高いほど、満足傾向が高い。実施頻度と満足度には相関関係があると言える。



また、満足度を年代別に見た結果、30歳代の満足度がわずかに16.9%に止まり、不満とする割合が約4割(39.3%)にも達していた。

理想とする頻度と現状の頻度を比較した場合、右図のとおり、30歳代の週1日以上の実施希望率(68.8%)に対して、現状実施率は36.0%に止まった。その達成率は52.4%となり、半数程度しか達成できていない。さらに、週3日以上の実施希望率(27.2%)においては、現状の実施率が12.1%に止まり、達成率はわずかに44.6%となった。他の年代よりも理想とする実施状況に届いていないことが、不満傾向が高まっている要因の一つであると考えられる。30歳代が理想とする頻度で運動・スポーツが出来るよう、対策を講じる必要がある。



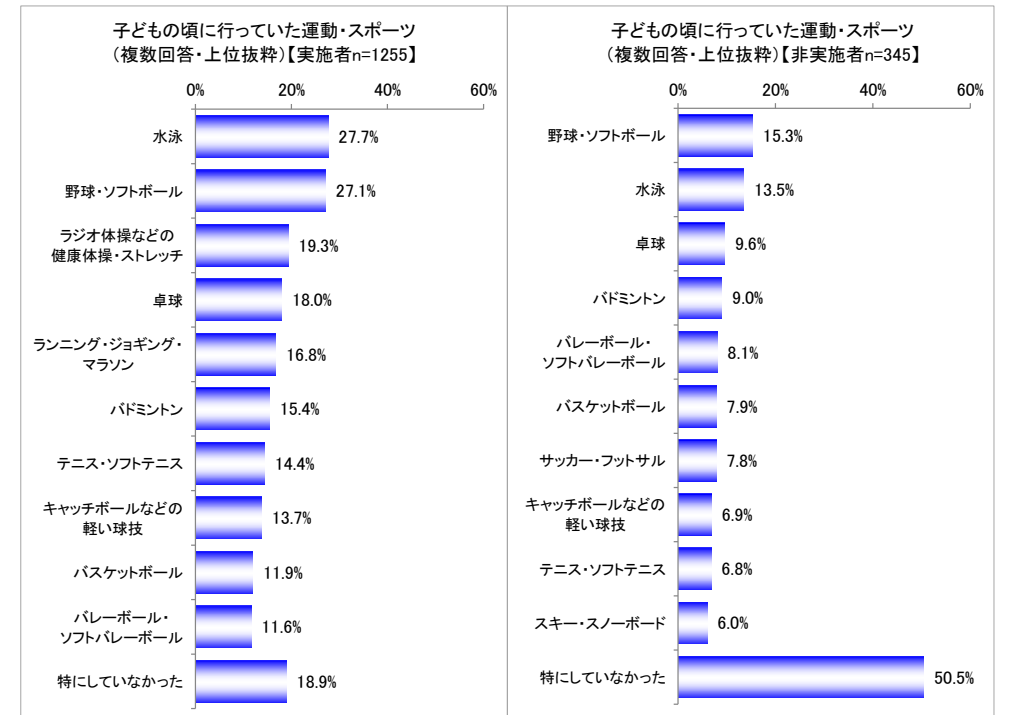
13. 子どもの頃の意識と運動・スポーツ種目

子どもの頃の意識と運動習慣が与える影響

子どもの頃は、比較的体を動かして遊ぶことが「好き」な割合が高く、6割以上が「好き」な傾向にあった。前回調査(26年度)と比較しても、この傾向はほぼ変わらなかった。ただし、運動・スポーツの実施者は、好きだった割合が7割に達しており、非実施者は、4割に止まった。子どもの頃の意識が、成人してからの運動・スポーツの実施状況に大きく影響していると考えられる。

また、右図のとおり、運動・スポーツの実施者は、8割以上が子どもの頃に何らかの運動・スポーツを行っていた。しかし、非実施者の約半数が、子どもの頃も特に運動・スポーツを行っていなかった。子どもの頃の意識だけでなく、運動習慣も成人してからの運動・スポーツ実施状況に大きく影響していると考えられる。

特に、実施者は子どもの頃に、「ラジオ体操などの健康体操・ストレッチ」や「ランニング・ジョギング・マラソン」など、比較的日常生活の延長で、繰り返し行う種目を行っていた割合が高かった。日々運動する習慣が子どもの頃から身につけていることが、成人してからも継続して運動を行う習慣につながっていると考えられる。



14. 子どもの頃の運動・スポーツ種目と回答者のお子さんの運動・スポーツ種目

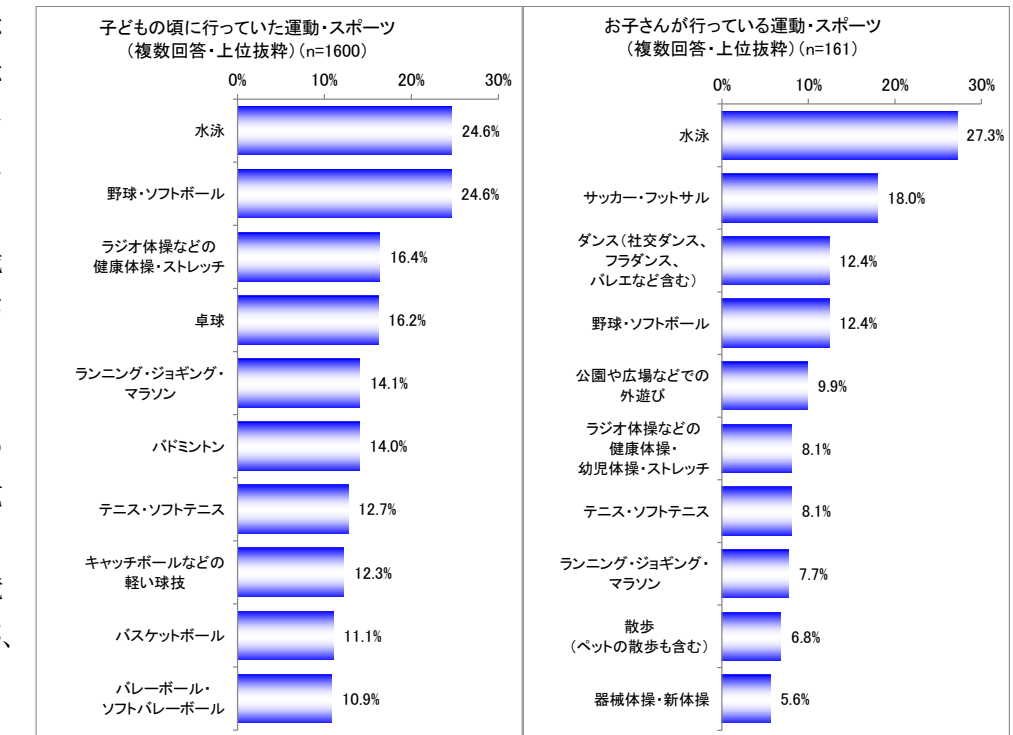
いつの時代も人気が高い「水泳」と時代の流れとともに低下する「投げる」競技種目の実施率

下図のとおり、回答者が子どもの頃に行っていた運動・スポーツも、回答者のお子さんが行っている運動・スポーツも「水泳」が一番多かった。いつの時代においても、子どもの頃は、「水泳」を行う人が多いと言える。しかし、その他の種目は、時代の流れとともに大きな変化が見られた。

回答者は子どもの頃に、「卓球」、「バドミントン」、「バスケットボール」、「バレーボール・ソフトバレーボール」を行っていた割合が比較的高かった。しかし、回答者のお子さんは、「サッカー・フットサル」、「ダンス」、「器械体操・新体操」を行っていた割合が高かった。

また、「野球・ソフトボール」や、「キャッチボールなどの軽い球技」の実施率は、回答者が子どもの頃の実施率と比較すると約1/4~1/2にまで減少していた。ボールを投げる、打つ競技の実施率が大幅に落ちていることが、遠投能力などの低下につながっている要因の一つとも考えられる。

様々な運動・スポーツの種目があるが、



11. オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップへの意識

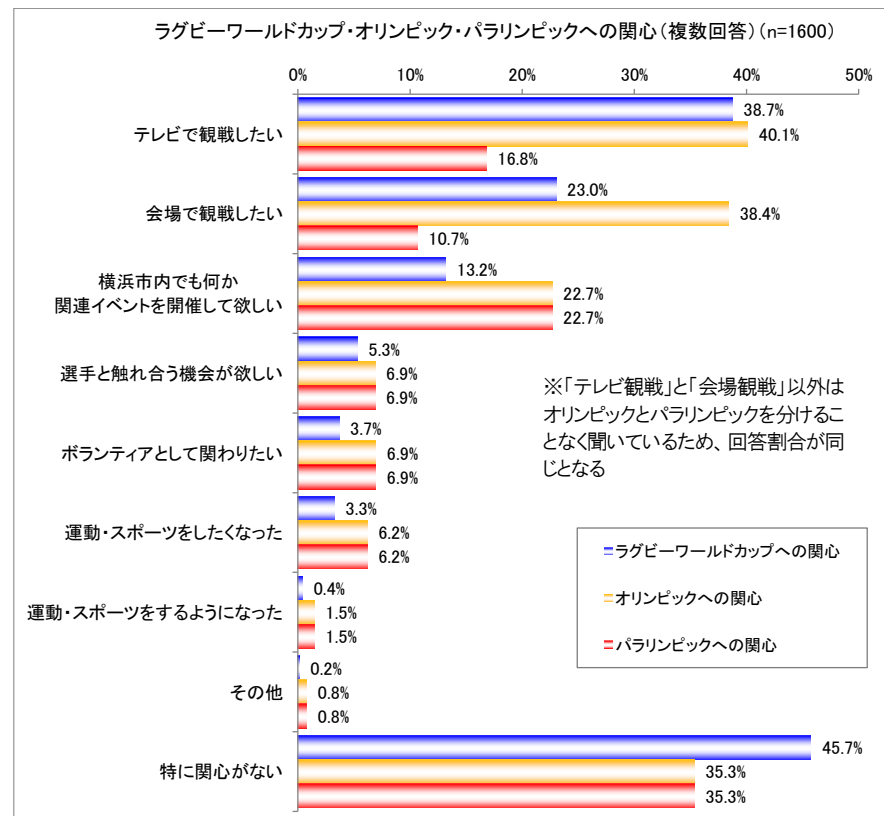
まだまだ関心が低いパラリンピック そして横浜市内での関連イベント開催を希望する声

右図のとおり、いずれの大会も「テレビ」での観戦希望が高かったが、オリンピックは、パラリンピックやラグビーワールドカップよりも、「会場」での観戦希望が非常に高かった。

なお、今回の調査結果で、ラグビーワールドカップのテレビや会場での観戦希望が高かったのは、調査時期に大会を開催していたことも影響していると考えられる。

今回の調査では、パラリンピックの観戦希望も併せて聞いたが、「テレビ」と「会場」のいずれも10%台に止まるなど、観戦希望率が低かった。トップ大会でもまだまだ観戦希望が低い状態であることから、多くの団体が連携し、障がい者スポーツへの関心や興味が高まるよう、より一層努めていく必要があると考える。

また、いずれの大会においても、「市内での関連イベントの開催」を望む声が高いことから、市内での関連イベントの実施が期待される。



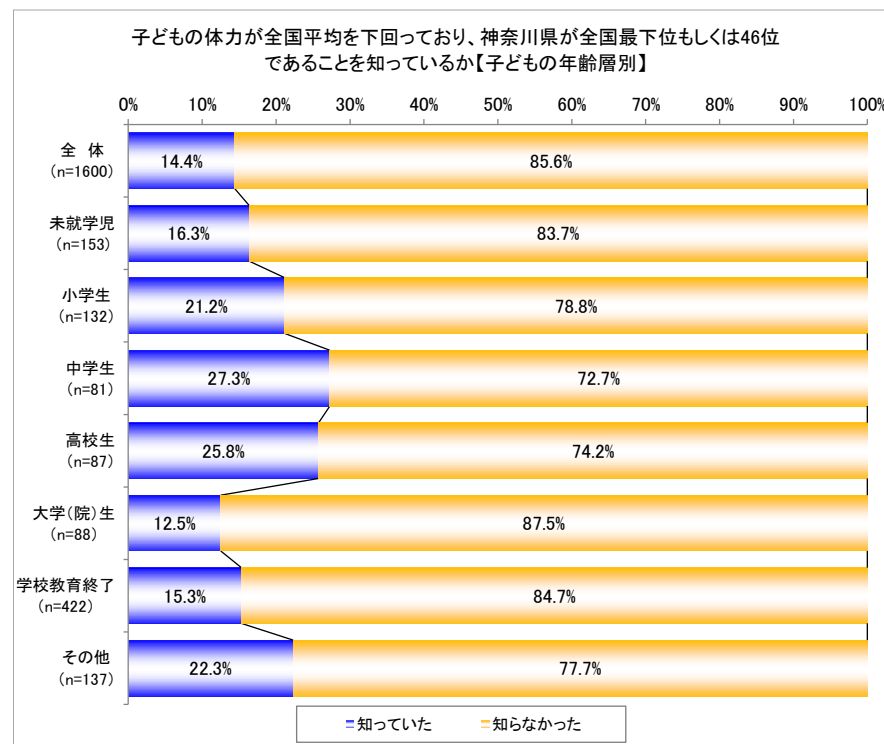
12. 子どもの体力が低いことに対する認知度

小学生のお子さんがある方の認知度が低いことへの危機感

下図のとおり、「市内の子どもの体力が全国平均を下回っていることや、神奈川県が全国最下位もしくは46位であること」の認知度は、極めて低い状態（14.4%）であった。運動・スポーツを行っている人は、認知度が比較的高かったものの、2割にも満たなかった。

お子さんの年齢層で比較した場合、「小学生」のお子さんがある方の認知度と、「未就学児」のお子さんがある方の認知度は、「中学生」や「高校生」のお子さんがある方よりも低かった。「小学生」のお子さんがある方は、学校などを通じて、「子どもの体力」に関する情報が比較的多いと推測されるにもかかわらず、認知度が低かったことは極めて重要な問題であると考えられる。

まずは、「子どもの体力が低下しており、横浜市の子どもの体力が全国平均を下回っている」という現状の認知度を上げることも必要である。授業で行った体力・運動能力、運動習慣調査の結果を分析し、保護者にしっかりとフィードバックしていくことで、その認知度は高まるものと考えられる。子どもの体力に関する危機感が高まることで、子どもの運動・スポーツ実施状況の改善につながり、ひいては成人となつてからの運動・スポーツ実施率の向上にもつながると考える。



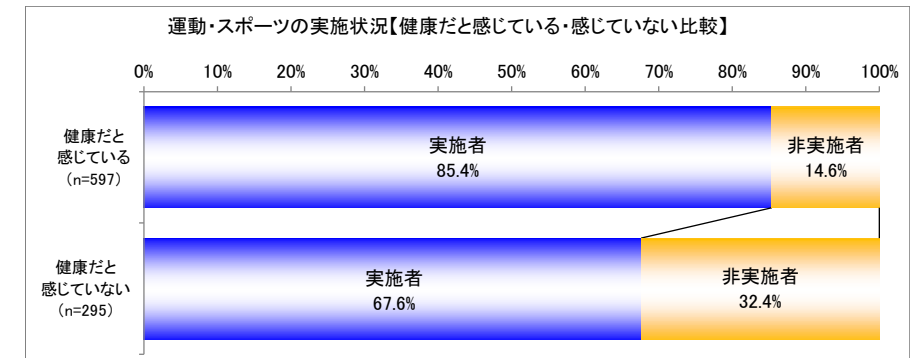
4. 運動不足・健康状態の意識

実施頻度と運動不足の相関関係 —健康と運動の密接な関係—

運動不足だと感じている割合は約7割、健康だと感じている割合が約4割となり、前回調査と比較しても大きくは変わらなかった。また、非実施者は、運動不足だと感じている割合が非常に高く、実施者とは10ポイント以上の差があることが分かった。さらに、非実施者は、現在健康だと感じている割合が低く、実施者とは15ポイント以上の差があることが分かった。

そこで、実施頻度と運動不足への意識をさらに分析してみると、実施頻度が低いほど、運動不足だと感じている傾向が高く、実施頻度が高いほど、運動不足だと感じていない傾向にあった。実施頻度と運動不足への意識には相関関係があると言える。

また、健康状態の意識と運動状況についてさらに分析をしてみると、右図のとおり、健康だと感じている人の8割以上が何らかの運動をしており、健康だと感じていない人の約3割が運動をしていなかった。また一方で、健康だと感じていない人の7割近くが運動・スポーツを実施していることも事実である。健康と運動には、やはり密接な関係があると言える。



5. 「する」運動・スポーツ

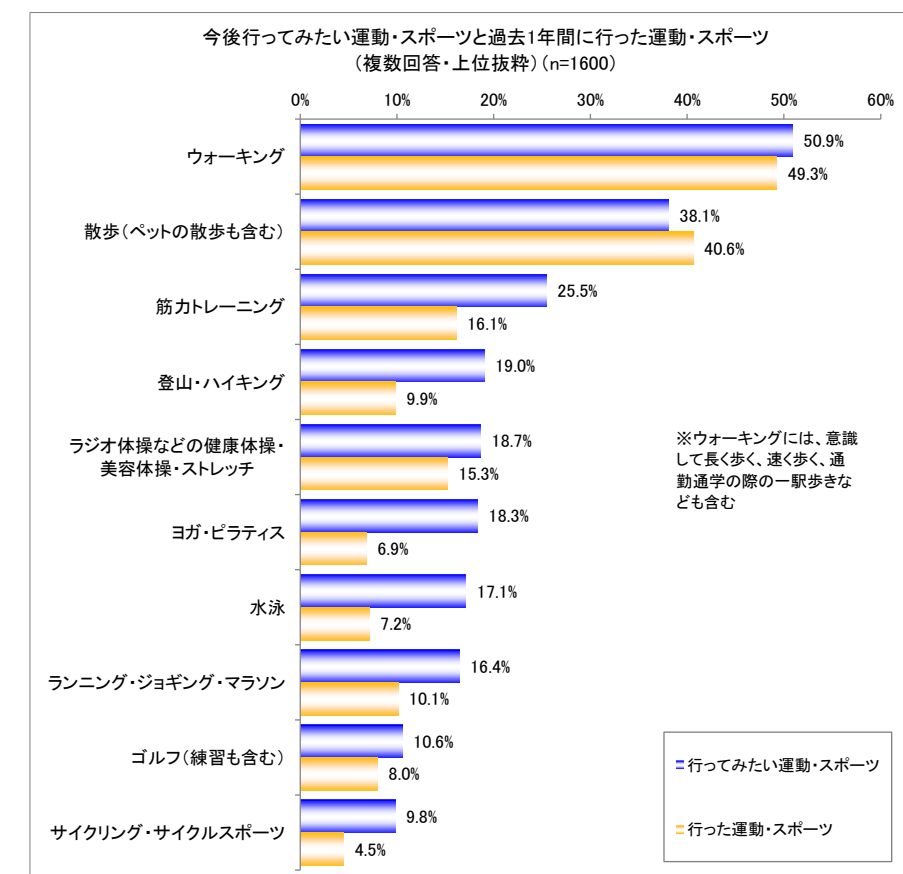
登山・ハイキングブームによって高まる実施希望

「行った」運動・スポーツや、今後「行きたい」運動・スポーツの上位10位に、大きな変動はなかった。右図のとおり、いずれも「ウォーキング」が一番高かった。横浜市では、「よこはまウォーキングポイント」事業を行っていることに加え、昨今のウォーキングブームがそのまま反映されていると考えられる。

ただし、「筋力トレーニング」、「登山・ハイキング」、「ヨガ・ピラティス」、「水泳」は、「行きたい」運動・スポーツとしての人気が高く、「行った」運動・スポーツよりも希望する回答割合が高かった。「登山・ハイキング」は、前回調査と比較しても実施希望率が2.6ポイント高まっており、昨今のブームが影響していると考えられる。

行われた種目別に男女比、年齢層比を見てみると、いくつか特徴的なスポーツ種目が見られた。「ウォーキング」や「散歩」、「筋力トレーニング」は男女問わず、また、比較的どの年代でも行われていた。「卓球」や「バドミントン」、「テニス」も比較的男女問わず行われているが、「卓球」は20歳代と70歳以上、「バドミントン」は20歳代と40歳代、テニスは70歳以上の実施率が比較的高い傾向にあった。「ランニング・ジョギング・マラソン」も男性の実施率が高かったが、比較的20歳代~40歳代の実施率が高かった。また、「キャンプ・野外活動」も比較的男性の実施率が高かったが、40歳代の実施率が高かった。これらの傾向は、今後行いたい運動・スポーツもほぼ同じ傾向にあった。

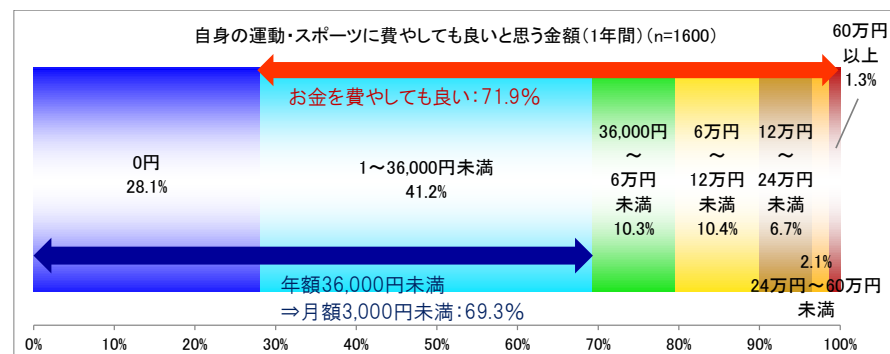
それぞれの年齢や性別、ライフステージに合わせた運動を好んで行っていると考えられる。今回の結果は、教室やイベント、大会の参加傾向と変わらず、スポーツに携わる関係者にとっては、おそらく概ね予想通りの傾向になったのではないだろうか。教室やイベントなどを企画する際には、これらの年齢層や性別を意識した企画、広報をすることも、参加者の増加につながると考える。



6. 運動・スポーツにかかる経費

スポーツへの経費は「年額 36,000 円未満（月額 3,000 円未満）」

自身の運動・スポーツに費やしても良いと思う金額は、「年額 36,000 円未満」が約 7 割を占めていた。月額にすると「3,000 円未満」となる。これらの金額がスポーツの実施、観戦、スポーツ関連商品の購入に費やされている金額となる。横浜市における、平成 27 年の 1 世帯当たり 1 か月間の平均支出が約 26 万円（出典：平成 27 年 家計調査報告平均速報結果（家計収支編）総務省統計局）となっており、約 1.2%が運動・スポーツにかけられていると考えられる。



7. 運動・スポーツの観戦率

増えた観戦率と下がった観戦頻度

過去 1 年間のプロスポーツやトップアスリート大会の会場観戦率は、35.1%となり、前回調査（26 年度）から 11.5 ポイント増加した。性別で比較すると、男性（40.5%）の方が女性（29.9%）よりも高い傾向にあった。また、年代で比較すると、70 歳以上（42.8%）が一番高く、50 歳代（29.6%）が一番低くなった。

横浜市のスポーツ推進計画では、「トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合を 50%以上となること」を目標としている。27 年度は、調査結果が伸びたものの、目標には 14.9 ポイントの未達となった。

観戦頻度は、「年間 1～2 回」（68.0%）が一番高くなり、前回調査（26 年度）から 7.4 ポイント増えている。しかし、高い頻度での観戦の割合は、全体的に減少している。「年間 3～5 回」の観戦率は、27.6%から 18.8%となり、8.8 ポイントも減少した。27 年度は、観戦率が上がったものの、観戦頻度は全体的に下がっている傾向にある。

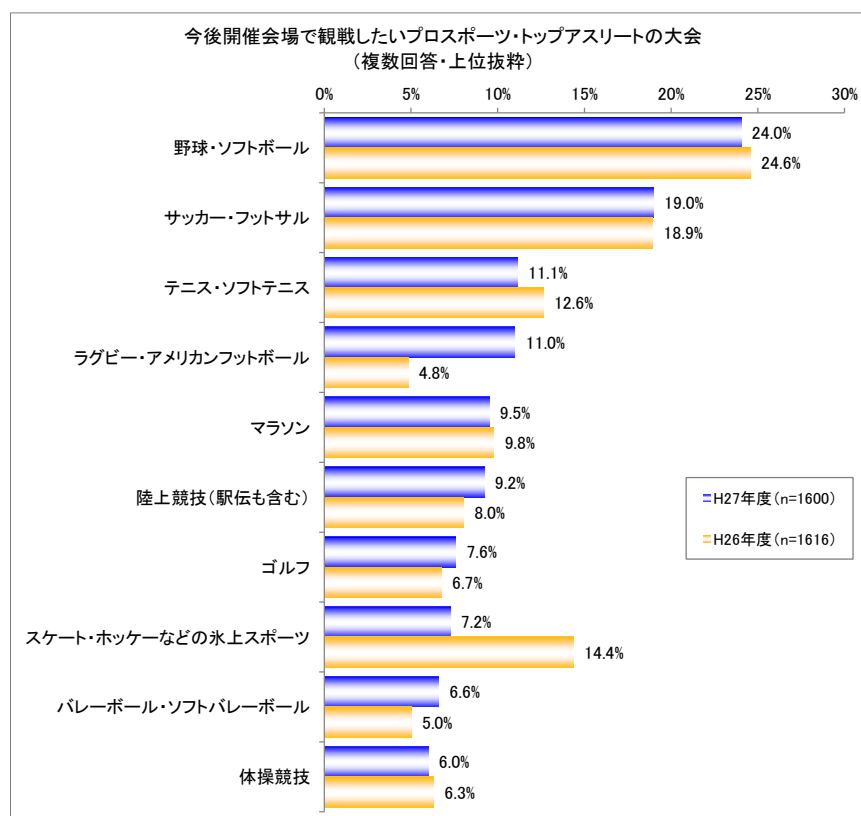
8. 「観る」運動・スポーツ

マスメディアの影響 — 顕著に表れたラグビーワールドカップの影響 —

前回調査（26 年度）と比較しても、観戦した種目の上位 6 位に変動はなかった。また、観戦したい種目では、下図のとおり、「野球・ソフトボール」、「サッカー・フットサル」、「テニス・ソフトテニス」、「マラソン」、「陸上競技（駅伝含む）」、「ゴルフ」など、マスメディア等での露出が多い種目が上位に入る傾向となった。複数メディアでの露出は、視聴者の観戦意欲の向上につながり、結果として会場での観戦にもつながるものと考えられる。

今回の調査結果で、その傾向が顕著見られたのが、「ラグビー・アメリカンフットボール」である。これまでの調査結果でも、「ラグビー・アメリカンフットボール」は、「観たい」運動・スポーツとして、比較的高い傾向にあった。しかし、今回は、調査時期に行われていた「ラグビーワールドカップ」の影響が大きく、観戦希望が 6.2 ポイントも増加し、12 位から 4 位に飛躍している。

トップアスリートが活躍することで、マスメディアに取り上げられる機会が増える。結果として多くの市民の目に触れる機会が増え、観戦意欲が高まり、会場での観戦希望が増えたと言える。「観る・観たい」運動・スポーツは、マスメディアの影響力が非常に大きい。マスメディアでの露出は、観戦するきっかけの一つの要因と言える。

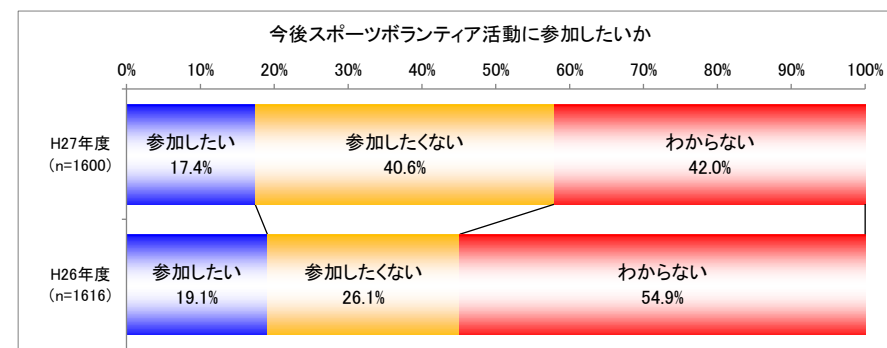


9. 運動・スポーツのボランティア活動への参加率

伸び悩むスポーツボランティア活動への参加率と参加希望率

過去 1 年間の運動・スポーツに関するボランティア活動参加率は 6.0%となり、前回調査（26 年度）から 0.4 ポイントの微増となった。横浜市のスポーツ推進計画では、「スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合を 10%以上となること」を目標としている。27 年度は、調査結果が伸びたものの、目標には 4.0 ポイントの未達となっている。

今後の参加希望率は、右図のとおり 17.4%となり、前回調査（26 年度）から 1.7 ポイントの微減となった。一方で、参加を希望しない割合は 40.6%となり、前回調査（26 年度）から 14.5 ポイントも増加している。



10. 運動・スポーツのボランティア活動

イベント・大会でのボランティア参加の興味が高まる — 横浜マラソンの影響か —

「横浜マラソン」では、多くのボランティアを募集していることもあり、右図のとおり、スポーツボランティア活動の中でも、「イベント・大会でのボランティア」に興味を持った市民が、比較的多かったと考えられる。今後の参加率を上げていくためにも、比較的興味が高い「イベント・大会」でのボランティア参加を呼びかけていく必要がある。

また、運動・スポーツの実施者は、特に「イベント・大会」でのボランティア希望が高かった。自身がイベントや大会などに参加する、もしくは参加した経験が多い可能性もあり、何らかの形で関わりたいと考える人も多く考えられる。

しかしながら、ボランティア活動を行っていない人が圧倒的に多いため、非実施者が参加するようにならなければ、スポーツボランティアの規模は増々縮小するばかりであると考えられる。また、右図のとおり、ボランティア活動を行った人の中でも、継続的に活動を希望しない人が 1 割程度いた。スポーツボランティアの魅力を伝えるとともに、実施者が継続的に参加したいと考えられるよう、ボランティアを依頼する側の工夫も必要であると考えられる。

